

⑥ 需要用途別年間有収水量（大分類）

(千m<sup>3</sup>)

事業主体名		生活用	業務営業用	工場用	その他	計
大	阪 市	260,619	83,309	9,690	2,822	356,440
大 阪	能 勢 町	708			99	807
	大阪広域水道企業団 (豊 能)	1,555	106		52	1,713
	池 田 市	9,653	1,051	216	15	10,935
	箕 面 市	12,270	1,874	109	58	14,311
	豊 中 市	36,859	4,935	671	121	42,586
	吹 田 市	33,888	6,314		74	40,276
	摂 津 市	8,394	313	602	18	9,327
	茨 木 市	25,793	3,058	292	78	29,221
	高 槻 市	31,543	3,038	471	14	35,066
	島 本 町	2,807	313		6	3,126
	小 計	<b>163,470</b>	<b>21,002</b>	<b>2,361</b>	<b>535</b>	<b>187,368</b>
大 阪	枚 方 市	35,026	5,694	1,002	105	41,827
	寝 屋 川 市	20,135	2,619	310	55	23,119
	守 口 市	13,050	1,931	218	5	15,204
	門 真 市	10,825	1,498	271	36	12,630
	交 野 市	6,336	933	161	51	7,481
	大阪広域水道企業団 (四 條 畷)	4,801	698	27	1	5,527
	大 東 市	10,939	1,697		7	12,643
	東 大 阪 市	42,582	7,291	2,383	76	52,332
	八 尾 市	29,166			101	29,267
	柏 原 市	6,188	779	691	22	7,680
	小 計	<b>179,048</b>	<b>23,140</b>	<b>5,063</b>	<b>459</b>	<b>207,710</b>
大 阪	大阪広域水道企業団 (藤 井 寺)	5,996	660		17	6,673
	松 原 市	10,460	892	351	16	11,719
	羽 曳 野 市	10,299	933	134	20	11,386
	富 田 林 市	10,070	1,322	30	96	11,518
	河 内 長 野 市	8,856	1,250	105	10	10,221
	大阪広域水道企業団 (太 子)	1,213	52		1	1,266
	大阪広域水道企業団 (河 南)	1,342	223	40	9	1,614
	大阪広域水道企業団 (千 早 赤 阪)	459	75	1		535
	大阪広域水道企業団 (大 阪 狭 山)	5,036	938	83	123	6,180
		小 計	<b>53,731</b>	<b>6,345</b>	<b>744</b>	<b>292</b>
大 阪	堺 市	70,532	16,469		4	87,005
	高 石 市	5,572	269	372	98	6,311
	泉 大 津 市	6,278	1,406		75	7,759
	大阪広域水道企業団 (忠 岡)	1,713	73	24	1	1,811
	和 泉 市	15,704	2,005	510	134	18,353
	岸 和 田 市	18,333	1,550	562	395	20,840
	貝 塚 市	8,013	215	985	74	9,287
	泉 佐 野 市	8,839	1,565	1,441	19	11,864
	大阪広域水道企業団 (熊 取)	3,994	377	54	8	4,433
	大阪広域水道企業団 (田 尻)	744	212		3	959
	大阪広域水道企業団 (泉 南)	5,441	657	252	328	6,678
	大阪広域水道企業団 (阪 南)	4,768	557	31	7	5,363
	大阪広域水道企業団 (岬)	1,407	149	10	85	1,651
		小 計	<b>151,338</b>	<b>25,504</b>	<b>4,241</b>	<b>1,231</b>
府 内 計 ( 大 阪 市 を 除 く )		<b>547,587</b>	<b>75,991</b>	<b>12,409</b>	<b>2,517</b>	<b>638,504</b>
府 総 計		<b>808,206</b>	<b>159,300</b>	<b>22,099</b>	<b>5,339</b>	<b>994,944</b>

※生活用は一般家庭用とする。

※業務営業用は官公署用、学校用、病院用、事務所用、営業用、公衆浴場用とする。

※料金体系が用途別以外の事業については推計により分類している。